

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	企画課	職	課長	氏名	竹内 陽一
評価者	組織	企画課	職	課長	氏名	松本 博樹

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信	人口千人当たり大学・短期大学及び高等専門学校の新入生数の維持	人	29.6 (R1)	29.6 (H30)	30.3 (R1)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1	高等教育機関の学びの環境の充実	人	2,000 (R1)	5,236 (H30)	4,007 (R1)	大学コンソーシアム石川事業	大学コンソーシアム	19,808	19,202	B	継続
	課題2	高等教育機関との連携による学術交流の推進	回	10 (R1)	9 (H30)	9 (R1)	国連大学サステイナビリティ高等研究所 いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット支援事業	国連大学サステイナビリティ高等研究所	25,000	25,000	B	継続
	課題3	グローバル人材の育成	人	35 (R1)	34 (H30)	20 (R1)	いしかわ国連スタディビジット・プログラム事業	学生	2,500	2,500	B	見直し
	課題4	大学を活用した地域課題の解決の推進	人	240 (R1)	222 (H30)	224 (R1)	地域課題研究ゼミナール支援事業	大学コンソーシアム	4,200	3,957	B	見直し

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 大学コンソーシアム石川事業	事業開始年度	H15	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作	組	織	企画課		
成	職	氏名	主任主事 小倉 優太		
者	電話番号	076 - 225 - 1318 内線 3633			

事業の背景・目的
 県庁跡地の高い利便性を活かし、石川県政記念しいのき迎賓館を拠点として、県民に高等教育機関の機能を提供することにより、地域と高等教育機関の連携充実を図るとともに、新たな「知的賑わい」創出を図る。併せて、県内に21の高等教育機関が集積していることを活かし、しいのき迎賓館に大学生の集える場所を確保し、単位互換事業を実施するなど、厳しい大学間競争の中で、県内の高等教育機関全体の魅力向上を目指す。

- 事業の概要**
- いしかわシティカレッジ事業運営費補助事業
 大学コンソーシアム石川が石川県政記念しいのき迎賓館を拠点として、単位互換授業や広報事業などを実施するための運営費を支援。
 - 学都石川魅力発信推進事業補助事業
 - (1) 県内高等教育機関合同のガイドブックの作成
 学都石川及び石川県の大学をPRするガイドブックを作成し、県内外に配布
 - (2) 兼六園周辺文化施設の無料パスポート配布による魅力発信
 県内大学等の新入生を対象に、文化施設が集積する石川に住む魅力やすばらしさを体感してもらうため、兼六園周辺文化施設の無料パスポートを配布
 - (3) 学都石川キャンパスマップの作成
 石川の魅力をまとめたパンフレットを作成し、首都圏及び新幹線沿線地域の高校生を中心に配布
 - (4) 関東圏の高校教員招聘に対する支援
 関東圏の高校の進路指導教員等を県内の各大学に招聘し、大学の特徴や本県の学び・生活環境を実際に体感してもらう取り組みに対する助成
 - (5) 関東圏の高校出身学生の出身校訪問に対する支援
 関東圏の高校出身で本県の大学に在籍する学生が出身校を訪問し、進路指導教員等に対して在籍する大学の魅力や本県での大学生活の様子を伝える取り組みに対する助成
 - (6) 県内大学・短大合同の進学説明会の開催に対する支援
 石川県の大学及び短大が一堂に会した進学説明会を県内で開催し、各大学・短大の情報並びに「学都石川」の魅力を県内高校生やその保護者に対してPR
 - (7) 隣県(富山・福井)で開催される進学説明会出展に対する支援
 大学コンソーシアム石川が隣県で開催される業者主催の進学相談会に出展し、「学都石川」の魅力を両県の高校生に対してPR

これまでの見直し状況
 ・R1より県内及び隣県への県内大学等の魅力発信強化のため、(6)(7)を新たに実施
 ・H27から実施していた関東圏の高校における教員説明会支援は、県内大学等において関東圏の高校との関係構築ができたことから廃止

施策・課題の状況						
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信	評価	B			
課題	高等教育機関の学びの環境の充実					
	指標	シティカレッジ年間受講者数		単位	人	
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	2,000	1,666	2,522	6,177	5,236	4,007

事業費						
(単位:千円)						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算	21,608	22,218	19,618	20,208	19,808
	決算	21,608	22,218	19,618	19,473	19,202
一般	予算	21,608	22,218	19,618	20,208	19,808
財源	決算	21,608	22,218	19,618	19,473	19,202
事業費累計	301,342	323,560	343,178	362,651	381,853	

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</p> <p>左記の評価の理由</p> <p>単位互換事業(シティカレッジ)については、高等教育機関から110科目が提供され、延べ4,007人が受講し、科目数・受講者数は減少したものの、本県の文化・伝統を学ぶ講座を増やすなど講座内容の充実等を図ることで、学生の履修機会の拡大や県民の生涯学習の機会の提供に繋がった。</p> <p>また、新たに県内高等教育機関が一堂に会した合同進学説明会の開催や隣県で開催される進学説明会への出展により、延べ240名の高校生やその保護者等に、各大学・短大の情報及び「学都石川」の魅力を発信するなど、県内高等教育機関のPRに貢献した。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">継続</p> <p>左記の評価の理由</p> <p>シティカレッジ事業については、学生の履修機会の拡大や県民の生涯学習の機会の場として、引き続き、各大学への協力依頼を積極的に行い、多彩な学びのプログラムの提供に取り組む。</p> <p>魅力発信推進事業については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、オンラインによる合同進学説明会を初めて開催するなど、実施方法の工夫や内容の充実を図ることで、更なる魅力発信に取り組む。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	国連大学サステナビリティ高等研究所いしかわ・ かなざわオペレーティング・ユニット支援事業	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作成者	組織	企画課					
	職・氏名	主任主事 細川 達也					
	電話番号	076	-	225	-	1318	内線

事業の背景・目的

平成20年4月に本県に国連大学サステナビリティ高等研究所直属の研究機関「いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット(OUIK)」が設置され、石川の里山里海の利用保全などの研究活動を行っている。

県は、同ユニットと協力しながら、その活動を支援し、石川県の発展と国際社会におけるプレゼンス向上につながるよう努める。

事業の概要

1. ユニット運営事業

ユニットの運営の他、里山里海の利用保全などの研究活動や普及啓発事業への支援

(主な事業)

ワークショップ・シンポジウムの開催、国際会議への参加

2. 共同研究プロジェクト事業

地域と連携して行う里山里海の利用保全などの共同研究への支援

(テーマ案)

- ・世界農業遺産の枠組みにおける持続可能な農林水産業
- ・石川県における生物文化多様性の保全・活用

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信	評価	B			
課題	高等教育機関との連携による学術交流の推進					
	指標	国際会議・セミナー等の開催	単位	回		
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	10	8	8	9	9	9
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	決算	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
一般財源	予算	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	決算	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
事業費累計		194,720	219,720	244,720	269,720	294,720
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性	B	ユニット運営事業を通じ、研究者の科学的知識の深化を図るとともに、県民に対して里山・里海の保全活用や生物文化多様性に関する情報提供を図った。 金沢の庭園や自然をテーマとしたシンポジウムでは、国内外から約140人が参加し、生物文化多様性への理解を深めた。 また、新たに、世界農業遺産等に関する韓国国立農学研究所との共同研究への支援を行い、シンポジウム等で研究成果を発表するなど、本県の里山里海の利用保全の取組を国内外に発信した。 セミナー・ワークショップ等：7回開催(約220人参加) シンポジウム：2回開催(約190人参加)			
	今後の方向性	継続	学術と地域の交流、本県の里山里海の利用保全の取組や魅力発信に向け、引き続き、OUIKの研究活動や普及啓発事業、共同研究プロジェクトに対し支援する。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ国連スタディビジット・プログラム事業	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作	組	織	企画課		
成	職	・氏名	主任主事 小倉 優太		
者	電話番号	076 - 225 - 1318 内線 3633			

事業の背景・目的

国際舞台での活躍を志す県内学生又は本県出身の学生を国連本部へ派遣し、国連の活動について理解を深める機会を提供することにより、国際社会で活躍する若者の輩出と県内の高等教育機関の魅力向上につなげる。

本プログラム終了後は、国連スタディビジット・プログラム同窓会として活動し、OB・OGが研修体験を他の学生に伝えるとともに、国連職員による講演会を開催するなど、本県の国際人材の育成とネットワーク構築につなげる。

事業の概要

国際政治の第一線で働く現役職員等から直接、国連の組織や活動、国連を取り巻く世界情勢等について講義を受ける。

- ① 派遣時期
R2年2月～3月上旬頃
- ② 派遣期間
2週間程度
- ③ 派遣先
国連本部等の国連関連機関
- ④ 対象者
18歳以上30歳未満で研修を履行するに十分な語学能力を有する県内及び県内出身の学生8名
- ⑤ 選考方法
書類審査及び面接
- ⑥ 自己負担
22万円程度
- ⑦ その他
上智大学との一部合同実施を予定

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信					評価	B
課題	グローバル人材の育成						
指標	本事業応募者数				単位	人	
目標値	現状値						
令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
35	24	33	27	34	20		
事業費							
(単位: 千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
事業費	予算	2,500	2,600	2,500	2,500	2,500	
	決算	2,500	2,176	2,500	2,500	2,500	
一般	予算	2,500	2,600	2,500	2,500	2,500	
財源	決算	2,500	2,176	2,500	2,500	2,500	
事業費累計	14,393	16,569	19,069	21,569	24,069		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	令和元年度は、応募者が減少した一方、本プログラムの出身者が新たに青年海外協力隊としてウガンダに派遣されるなど、本県のグローバル人材の育成に寄与している。 また、実際に派遣された学生からは、「世界で活躍することの厳しさを肌で感じた」「国際機関でのインターンに挑戦したい」など、本事業に対する評価も高く、国際社会で活躍する若者の輩出と県内の高等教育機関の魅力向上に繋がっている。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	研修日程を短縮(12日間→9日間程度)し、学生の自己負担額を低減することにより、教育効果の高いプログラムを、短期間かつ学生の金銭的負担が少なく提供することで、より多くの学生が応募・参加しやすい事業とする。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により国連本部への派遣を中止するが、同窓会や国連職員の講演会の運営など、OB・OGのネットワークを活用した取組などにより、引き続き本県のグローバル人材の育成に取り組んでいく。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 地域課題研究ゼミナール支援事業	事業開始年度	H17	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作 組 織	企画課			
成 職・氏名	主事 小菱 愛未			
者 電話番号	076	-	225	-
			1318	内線 3634

【事業の背景・目的】

- ・現在、各高等教育機関は少子化等によって厳しい競争環境におかれており、人材育成や研究開発だけでなく、それらを活用した地域との連携事業によって個性を磨く動きがみられる。
- ・地域においては過疎化が進み、地域活性化の取組みが行われており、地域で活躍する人材の育成・確保や長期的な課題解決のために近隣の高等教育機関が果たすべき役割は大きい。
- ・高等教育機関が地域の課題に対し、解決策を調査研究することで、研究者や学生の実践的な課題解決能力を高める機会になるとともに、地域においてもフィールドワークを交えた教育を実践してもらうことで地域で活躍する研究者・学生の育成が期待できる。
- ・これらを通じ、地域に「知」を積極的に還元する「地域に貢献する高等教育機関」という魅力を向上させるとともに高等教育機関の集積を活かした本県の特徴の発信を図る。

【事業の概要】(大学コンソーシアム石川委託事業)

大学等と県内の地域との連携を強化し、地域の課題解決のための活動を行うゼミナール、研究室および学生団体を支援。活動終了時に、本事業実施団体全体での成果報告会を実施

< 地域共創支援枠 >

大学等のゼミナール、研究室および学生団体が地域とともに活動を行い、活動に対する目標を定め、アウトプットを明確にした取組を支援

令和元年度は下記の活動を含む 10件を助成
(取組例)

- 「地域ポータルサービスを活用した地域情報の効果的な発信によるコミュニティ活動の活性化」(公立小松大学:真田研究室)[小松市]
- 「羊放牧による耕作放棄地の発生防止及び羊の肉・乳・毛等を活用した特産品の開発」(石川県立大学:浅野ゼミ、金沢学院大学:広根ゼミ、北陸大学:横田ゼミ)[白山市]

< 付加価値強化枠 >

地域主導で行っている観光資源や特産品等に対し、付加価値を付与するための高等教育機関の研究活動等を行うゼミナールおよび学生団体を支援

令和元年度は下記の活動を含む 3件を助成
(取組例)

- 「地元食材の商品化による地域活性化」(北陸学院大学:田中研究室)[七尾市]

【これまでの見直し状況】

- ・平成30年度より従来の「地域課題研究ゼミナール支援事業」と「地域貢献型学生プロジェクト推進事業」を統合し、「地域共創支援枠」として事業を実施
- ・平成30年度より新たに「付加価値強化枠」を実施することで大学と地域の新たな連携のきっかけづくりを支援

施策・課題の状況						
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信				評価	B
課題	大学を活用した地域課題の解決の推進					
	指標	ゼミナールの参加人数			単位	人
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	240	227	227	251	222	224

事業費					
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 予算	4,200	4,600	4,200	5,200	4,200
事業費 決算	4,200	4,600	4,200	5,200	3,957
一般 予算	4,200	4,600	4,200	5,200	4,200
財源 決算	4,200	4,600	4,200	5,200	3,957
事業費累計	46,865	51,465	55,665	60,865	64,822

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	当事業については、現在まで4,500人を超える学生が教員の指導のもと、大学の専門分野を活かし、県下全域において課題研究活動を展開している。 令和元年度は、13件の活動を助成し、耕作放棄地で飼育したラム肉の品質向上の取組や、地元食材を活用した新商品の開発による地域おこしが行われるなど、地域課題の解決につながっている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	大学のゼミ等に対する地域からの要望は27件と、採択予定件数を上回っており、地域からのニーズは高い。 令和2年度からは、新たに「地域課題発掘枠」を設け、今後の展開が期待できる連携初期段階の地域と高等教育機関の取組みに対しても支援を行うなど、大学のゼミ等による地域貢献活動を更に推進していく。